

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2004年3月26日設定)
運用方針	主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債に分散投資します。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 世界ソブリン債券 インカムオープン

愛称：夢逢月

第168期(決算日：2018年4月9日)  
 第169期(決算日：2018年5月8日)  
 第170期(決算日：2018年6月8日)  
 第171期(決算日：2018年7月9日)  
 第172期(決算日：2018年8月8日)  
 第173期(決算日：2018年9月10日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券インカムオープン」は、去る9月10日に第173期の決算を行いましたので、法令に基づいて第168期～第173期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE北米・欧州・ オセアニア合成指数		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
144期(2016年4月8日)	10,358	30	△1.5	259.77	△1.3	95.7	—	1,154
145期(2016年5月9日)	10,165	30	△1.6	255.94	△1.5	96.2	—	1,129
146期(2016年6月8日)	10,219	30	0.8	257.82	0.7	96.6	—	1,134
147期(2016年7月8日)	9,686	30	△4.9	246.08	△4.6	96.2	—	1,073
148期(2016年8月8日)	9,804	30	1.5	249.51	1.4	96.4	—	1,081
149期(2016年9月8日)	9,867	30	0.9	252.05	1.0	95.4	—	1,087
150期(2016年10月11日)	9,768	30	△0.7	250.95	△0.4	96.1	—	1,075
151期(2016年11月8日)	9,737	30	△0.0	251.36	0.2	96.6	—	1,071
152期(2016年12月8日)	10,160	30	4.7	263.78	4.9	96.9	—	1,115
153期(2017年1月10日)	10,200	30	0.7	265.41	0.6	96.8	—	1,112
154期(2017年2月8日)	9,978	30	△1.9	261.49	△1.5	96.3	—	1,077
155期(2017年3月8日)	9,990	30	0.4	262.95	0.6	96.5	—	1,070
156期(2017年4月10日)	9,826	30	△1.3	259.84	△1.2	95.7	—	1,046
157期(2017年5月8日)	9,988	30	2.0	264.55	1.8	95.7	—	1,057
158期(2017年6月8日)	9,942	30	△0.2	264.91	0.1	96.5	—	1,036
159期(2017年7月10日)	10,239	30	3.3	273.26	3.2	96.1	—	1,050
160期(2017年8月8日)	10,260	30	0.5	274.32	0.4	96.2	—	1,048
161期(2017年9月8日)	10,193	30	△0.4	273.42	△0.3	96.9	—	1,040
162期(2017年10月10日)	10,235	30	0.7	275.92	0.9	96.1	—	1,019
163期(2017年11月8日)	10,346	30	1.4	279.03	1.1	97.2	—	1,014
164期(2017年12月8日)	10,266	30	△0.5	278.40	△0.2	97.3	—	998
165期(2018年1月9日)	10,351	30	1.1	282.34	1.4	97.0	—	1,004
166期(2018年2月8日)	9,954	30	△3.5	272.19	△3.6	97.2	—	940
167期(2018年3月8日)	9,670	30	△2.6	265.47	△2.5	96.6	—	911
168期(2018年4月9日)	9,720	30	0.8	267.75	0.9	97.3	—	906
169期(2018年5月8日)	9,665	30	△0.3	267.07	△0.3	96.8	—	901
170期(2018年6月8日)	9,520	30	△1.2	268.33	0.5	97.4	—	887
171期(2018年7月9日)	9,585	30	1.0	270.63	0.9	97.1	—	889
172期(2018年8月8日)	9,538	30	△0.2	270.30	△0.1	97.2	—	861
173期(2018年9月10日)	9,352	30	△1.6	266.24	△1.5	97.4	—	843

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)」(以下、本指数)は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものです。またロンドン証券取引所グループ各社(以下「LSEグループ」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

FTSE世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSER」、「FTSE Russell1R」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて(過失の有無を問わず)何人にも責任を負いません。(b) FTSE世界国債インデックスの投資、

マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJ国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) FTSE北米・欧州・ オセアニア合成指数 (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第168期	(期首) 2018年3月8日	9,670	—	265.47	—	96.6	—
	3月末	9,704	0.4	266.78	0.5	97.1	—
	(期末) 2018年4月9日	9,750	0.8	267.75	0.9	97.3	—
第169期	(期首) 2018年4月9日	9,720	—	267.75	—	97.3	—
	4月末	9,764	0.5	269.02	0.5	96.6	—
	(期末) 2018年5月8日	9,695	△0.3	267.07	△0.3	96.8	—
第170期	(期首) 2018年5月8日	9,665	—	267.07	—	96.8	—
	5月末	9,438	△2.3	265.24	△0.7	97.0	—
	(期末) 2018年6月8日	9,550	△1.2	268.33	0.5	97.4	—
第171期	(期首) 2018年6月8日	9,520	—	268.33	—	97.4	—
	6月末	9,500	△0.2	267.57	△0.3	97.1	—
	(期末) 2018年7月9日	9,615	1.0	270.63	0.9	97.1	—
第172期	(期首) 2018年7月9日	9,585	—	270.63	—	97.1	—
	7月末	9,554	△0.3	269.98	△0.2	97.1	—
	(期末) 2018年8月8日	9,568	△0.2	270.30	△0.1	97.2	—
第173期	(期首) 2018年8月8日	9,538	—	270.30	—	97.2	—
	8月末	9,481	△0.6	268.86	△0.5	97.0	—
	(期末) 2018年9月10日	9,382	△1.6	266.24	△1.5	97.4	—

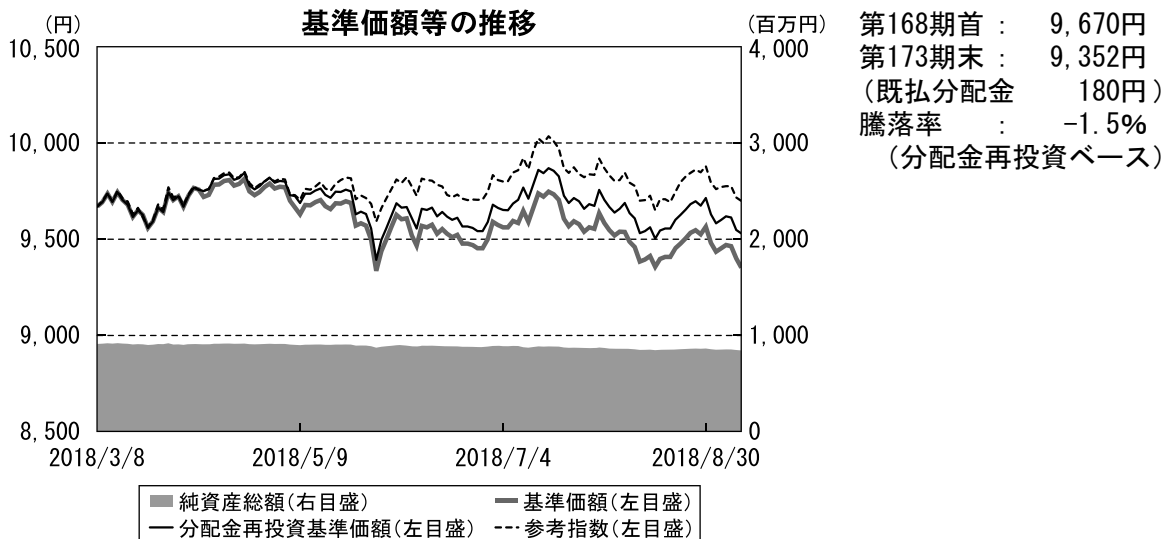
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第168期～第173期：2018/3/9～2018/9/10)

基準価額の動き 基準価額は当作成期首に比べ1.5% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



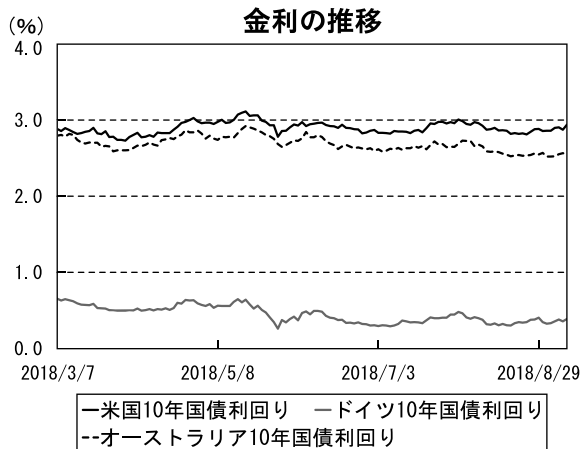
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国やイタリアで長期金利が上昇したことや、ユーロや豪ドルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

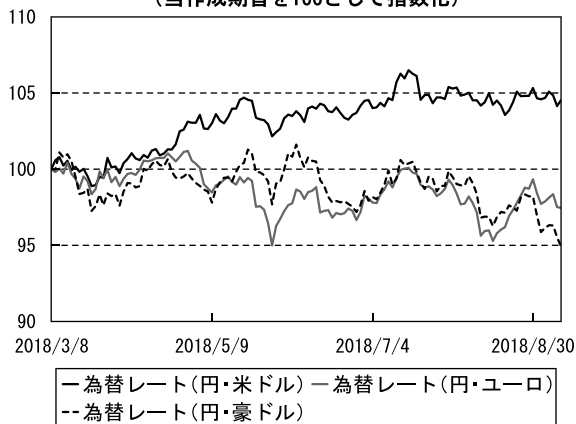
(第168期～第173期：2018/3/9～2018/9/10)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

## ◎債券市況

・主要組入国の長期金利は米国で上昇した一方、ドイツ、豪州で低下しました。2018年5月中旬にかけては、米中間の貿易戦争懸念の緩和や、市場のインフレ期待の高まりなどを背景に米国、豪州の長期金利は上昇した一方、ドイツ長期金利は概ね横ばいとなりました。その後、当作成期末にかけては、イタリアの政局不安や、米中間の通商問題を背景とした中国経済の減速懸念などから、米国、ドイツ、豪州の長期金利はともに低下しました。また、欧州においては、6月の欧州中央銀行（ECB）理事会で現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持する方針を示したことや、豪州においては、8月に豪州連邦準備銀行（RBA）がインフレの見通しを引き下げたことを受け、欧州や豪州で利上げ観測が後退したことも金利低下要因となりました。作成期を通じてみると、長期金利は米国で上昇した一方、ドイツ、豪州で低下しました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

## ◎為替市況

・米ドルは対円で上昇した一方、ユーロ、豪ドルは対円で下落しました。2018年5月中旬にかけては、米国景気の堅調さが意識され、米ドルが対円で上昇した一方、ユーロ、豪ドルは対円で下落しました。その後、当作成期末にかけては、イタリアの政局不安や米国の保護主義的な通商政策などを背景に投資家のリスクセンチメントが悪化する中、米ドルは対円で概ね横ばいとなった一方、欧州や豪州で利上げ観測が後退したことなどから、ユーロ、豪ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

### ◎組入比率

- ・作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

### ◎運用経過

- ・北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。
- ・また、各地域ともに国債を中心に組み入れました（利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではオーストラリアにおいて、一部、州政府債なども組み入れています）。
- ・前記投資行動の結果、債券利子収益を享受したものの、米国やイタリアで長期金利が上昇したことや、ユーロや豪ドルが対円で下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

### （ご参考）

#### 利回り・デュレーション

作成期首（2018年3月8日）

最終利回り	2.2%
直接利回り	4.5%
デュレーション	6.5年

作成期末（2018年9月10日）

最終利回り	2.1%
直接利回り	3.8%
デュレーション	6.5年

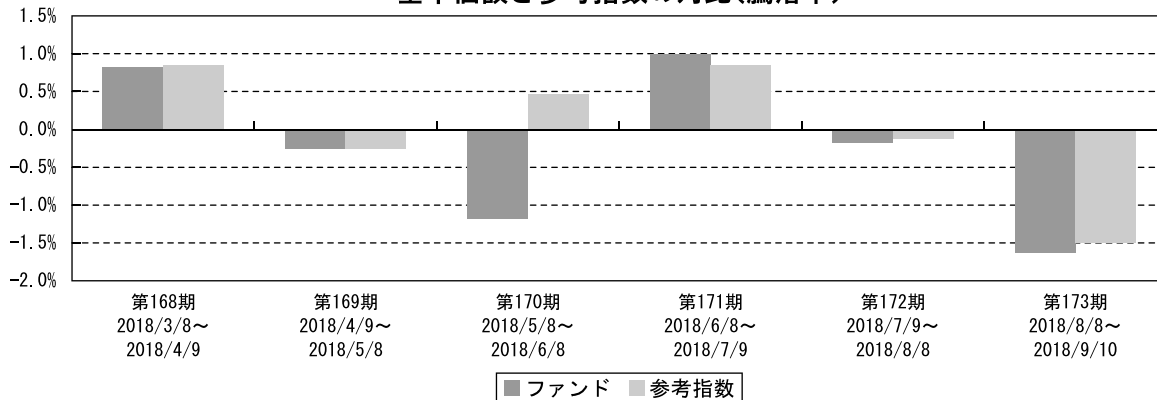


- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について (第168期～第173期：2018/3/9～2018/9/10)

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

#### 基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はF T S E北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.308%	30 0.309%	30 0.314%	30 0.312%	30 0.314%	30 0.320%
当期の収益	30	25	27	30	19	22
当期の収益以外	—	4	2	—	10	7
翌期繰越分配対象額	2,864	2,860	2,857	2,860	2,850	2,843

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ◎運用環境見直し

・米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、インフレの上伸が見られないこと等から、利上げペースの加速も想定しにくく、米国の長期金利は方向感が出にくいものと思われま。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、ECBは、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。オーストラリアでは、国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年2-3%）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にある中、一部の大手銀行での住宅ローン金利引き上げによる住宅市場や個人消費などへの悪影響が危惧されます。RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

### ◎今後の運用方針

・引き続き、安定した収益の確保を目的として、各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月9日～2018年9月10日)

項 目	第168期～第173期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	56	0.579	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.276)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.074	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7 )	(0.070)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.653	
作成期中の平均基準価額は、9,601円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月9日～2018年9月10日)

## 公社債

			第168期～第173期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 234
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	412	—
	イタリア	国債証券	38	1,230
	フランス	国債証券	731	295
	スペイン	国債証券	347	—
国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 39	千ノルウェークローネ 41
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 34	千オーストラリアドル —
		特殊債券	—	66
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 171	千ニュージーランドドル 229

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月9日～2018年9月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第168期～第173期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 16	百万円 —	% —	百万円 74	百万円 4	% 5.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第173期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,930	千アメリカドル 2,375	千円 263,523	% 31.2	% —	% 19.1	% 12.2	% —
カナダ	千カナダドル 125	千カナダドル 144	12,149	1.4	—	0.9	0.6	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	400	412	52,881	6.3	—	6.3	—	—
イタリア	360	425	54,589	6.5	—	3.5	3.0	—
フランス	610	600	77,073	9.1	—	9.1	—	—
スペイン	340	346	44,468	5.3	—	5.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 183	千イギリスポンド 270	38,818	4.6	—	4.6	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 140	千スウェーデンクローネ 161	1,980	0.2	—	0.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 130	千ノルウェークローネ 131	1,730	0.2	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 100	千ポーランドズロチ 103	3,080	0.4	—	0.2	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,690	千オーストラリアドル 3,128	246,821	29.3	—	20.9	8.4	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 290	千ニュージーランドドル 337	24,437	2.9	—	1.5	1.4	—
合 計	—	—	821,554	97.4	—	71.5	25.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第173期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	5.375 T-BOND 310215	5.375	140	174	19,393	2031/2/15
		6.25 T-BOND 300515	6.25	350	463	51,364	2030/5/15
		6.875 T-BOND 250815	6.875	650	812	90,141	2025/8/15
		7.125 T-BOND 230215	7.125	500	589	65,364	2023/2/15
		8 T-BOND 211115	8.0	290	335	37,259	2021/11/15
小計						263,523	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	60	58	4,894	2023/6/1
		5.75 CAN GOVT 290601	5.75	65	86	7,255	2029/6/1
小計						12,149	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	400	412	52,881	2026/2/15
イタリア	国債証券	4.5 ITALY GOVT 230501	4.5	180	198	25,453	2023/5/1
		5 ITALY GOVT 340801	5.0	100	121	15,528	2034/8/1
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	80	106	13,607	2023/11/1
フランス	国債証券	0.25 O. A. T 261125	0.25	610	600	77,073	2026/11/25
スペイン	国債証券	1.5 SPAIN GOVT 270430	1.5	340	346	44,468	2027/4/30
小計						229,013	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	3.5 GILT 450122	3.5	10	13	1,931	2045/1/22
		4.75 GILT 381207	4.75	120	180	25,948	2038/12/7
		6 GILT 281207	6.0	53	76	10,938	2028/12/7
小計						38,818	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	2.25	10	11	142	2032/6/1
		2.5 SWD GOVT 250512	2.5	130	149	1,837	2025/5/12
小計						1,980	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	50	49	650	2026/2/19
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	80	82	1,080	2023/5/24
小計						1,730	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 260725	2.5	50	47	1,420	2026/7/25
		5.75 POLAND 211025	5.75	50	55	1,659	2021/10/25
小計						3,080	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,900	2,230	175,999	2027/4/21
	特殊債券	6 QUEENSLAND 210614	6.0	190	209	16,551	2021/6/14
		6 VICTORIA 221017	6.0	600	687	54,269	2022/10/17
小計						246,821	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	4.5	150	174	12,677	2027/4/15

銘	柄	第173期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	国債証券 5.5 NZ GOVT 230415	5.5	140	162	11,760	2023/4/15
小	計				24,437	
合	計				821,554	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	第173期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	821,554	97.0
コール・ローン等、その他	25,586	3.0
投資信託財産総額	847,140	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(840,462千円)の投資信託財産総額(847,140千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.93円	1 カナダドル=84.20円	1 ユーロ=128.27円	1 イギリスポンド=143.47円
1 スウェーデンクローネ=12.26円	1 ノルウェークローネ=13.15円	1 ポーランドズロチ=29.73円	1 オーストラリアドル=78.89円
1 ニュージーランドドル=72.46円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
	2018年4月9日現在	2018年5月8日現在	2018年6月8日現在	2018年7月9日現在	2018年8月8日現在	2018年9月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	909,934,010	905,010,455	891,276,392	893,637,050	865,363,112	847,140,825
コール・ローン等	12,916,419	22,859,343	19,311,045	20,984,076	16,891,276	16,551,909
公社債(評価額)	882,039,949	872,919,030	864,227,482	863,766,261	837,377,165	821,554,921
未収利息	13,817,204	8,315,458	7,521,055	8,299,163	10,510,752	8,394,145
前払費用	332,519	23,530	92,757	401,189	336,157	333,409
その他未収収益	827,919	893,094	124,053	186,361	247,762	306,441
(B) 負債	3,704,612	3,621,878	3,664,672	4,113,400	3,529,220	3,585,303
未払収益分配金	2,796,971	2,797,772	2,797,210	2,784,170	2,710,599	2,705,887
未払解約金	—	—	—	472,097	—	—
未払信託報酬	904,024	820,822	864,002	853,719	815,360	875,912
未払利息	10	10	13	11	9	10
その他未払費用	3,607	3,274	3,447	3,403	3,252	3,494
(C) 純資産総額(A-B)	906,229,398	901,388,577	887,611,720	889,523,650	861,833,892	843,555,522
元本	932,323,834	932,590,849	932,403,656	928,056,906	903,533,105	901,962,358
次期繰越損益金	△ 26,094,436	△ 31,202,272	△ 44,791,936	△ 38,533,256	△ 41,699,213	△ 58,406,836
(D) 受益権総口数	932,323,834口	932,590,849口	932,403,656口	928,056,906口	903,533,105口	901,962,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,720円	9,665円	9,520円	9,585円	9,538円	9,352円

## ○損益の状況

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,591,492	3,319,446	3,536,752	3,339,808	2,788,367	3,011,725
受取利息	3,553,169	3,256,061	3,482,651	3,285,851	2,740,024	2,957,144
その他収益金	38,642	63,568	54,265	54,131	48,631	54,765
支払利息	△ 319	△ 183	△ 164	△ 174	△ 288	△ 184
(B) 有価証券売買損益	4,842,237	△ 4,698,357	△ 13,386,183	6,423,743	△ 3,318,037	△ 16,114,732
売買益	9,730,808	5,702,301	8,762,262	12,278,171	4,294,660	1,832,508
売買損	△ 4,888,571	△ 10,400,658	△ 22,148,445	△ 5,854,428	△ 7,612,697	△ 17,947,240
(C) 信託報酬等	△ 993,180	△ 929,239	△ 948,570	△ 938,408	△ 1,007,500	△ 969,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,440,549	△ 2,308,150	△ 10,798,001	8,825,143	△ 1,537,170	△ 14,072,271
(E) 前期繰越損益金	△ 53,575,538	△ 48,853,562	△ 53,790,784	△ 66,908,631	△ 58,979,459	△ 63,001,104
(F) 追加信託差損益金	22,837,524	22,757,212	22,594,059	22,334,402	21,528,015	21,372,426
(配当等相当額)	( 93,495,177)	( 93,846,569)	( 94,327,557)	( 94,292,912)	( 92,520,575)	( 92,656,530)
(売買損益相当額)	(△ 70,657,653)	(△ 71,089,357)	(△ 71,733,498)	(△ 71,958,510)	(△ 70,992,560)	(△ 71,284,104)
(G) 計(D+E+F)	△ 23,297,465	△ 28,404,500	△ 41,994,726	△ 35,749,086	△ 38,988,614	△ 55,700,949
(H) 収益分配金	△ 2,796,971	△ 2,797,772	△ 2,797,210	△ 2,784,170	△ 2,710,599	△ 2,705,887
次期繰越損益金(G+H)	△ 26,094,436	△ 31,202,272	△ 44,791,936	△ 38,533,256	△ 41,699,213	△ 58,406,836
追加信託差損益金	22,837,524	22,757,212	22,594,059	22,334,402	21,528,015	21,372,426
(配当等相当額)	( 93,495,177)	( 93,846,569)	( 94,327,557)	( 94,292,912)	( 92,520,575)	( 92,656,530)
(売買損益相当額)	(△ 70,657,653)	(△ 71,089,357)	(△ 71,733,498)	(△ 71,958,510)	(△ 70,992,560)	(△ 71,284,104)
分配準備積立金	173,567,408	172,887,429	172,148,533	171,183,420	165,038,999	163,795,473
繰越損益金	△222,499,368	△226,846,913	△239,534,528	△232,051,078	△228,266,227	△243,574,735

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①作成期首(前作成期末)元本額 942,256,305円

  作成期中追加設定元本額 13,820,612円

  作成期中一部解約元本額 54,114,559円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9352円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は58,406,836円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日
費用控除後の配当等収益額	3,168,596円	2,390,207円	2,588,182円	3,018,779円	1,780,867円	2,042,461円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	93,495,177円	93,846,569円	94,327,557円	94,292,912円	92,520,575円	92,656,530円
分配準備積立金額	173,195,783円	173,294,994円	172,357,561円	170,948,811円	165,968,731円	164,458,899円
当ファンドの分配対象収益額	269,859,556円	269,531,770円	269,273,300円	268,260,502円	260,270,173円	259,157,890円
1万口当たり収益分配対象額	2,894円	2,890円	2,887円	2,890円	2,880円	2,873円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	2,796,971円	2,797,772円	2,797,210円	2,784,170円	2,710,599円	2,705,887円

## ○分配金のお知らせ

	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。